団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 反焼却市民の会

所在地	〒248 0032 神奈川県鎌倉市津 602 52 TEL:0467 - 31 - 4537 FAX:0467 - 31 - 4537 E-mail:hanghau@hotmail.com		
ホームページ	なし (準備中)		
設立年月	2002年2月 * 認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	須山 節	担当者	石川直幹
組 織	スタッフ 10名 (内 専従 名) ----- 個人会員 名 ; 法人会員 名 その他会員(賛助会員等) 名		
設立の経緯	神奈川県が 2002 年 2 月、新聞紙上で県内市町村の廃棄物処理を「民営化する」と突然発表したことが設立のきっかけです。これに驚いた、各地域のゴミ問題と環境保護に取り組んでいたメンバーが、連絡をとりかわしているうちに、自然発生的に生まれたのが私たちの会です。		
団体の目的	ごみ焼却処理の段階的削減を求め、汚染のない健康な社会を取り戻すこと。		
団体の活動プロフィール	<p>活動の柱は二つ。</p> <p>ひとつは具体的な問題 (処理場建設計画等) に対して、合法性や必要性、問題点などを明らかにするための行政交渉と事業者交渉並びに問題解決のための具体的対策の提言・提案。</p> <p>もうひとつは、一般市民に見えにくいごみ問題の実情や各国の環境行政・新しいしくみを知らせるための、メール配布や学習会活動など。また一般の人が楽しく取組めるような「ごみ減量」のためのパンフをシリーズで作成する活動を始めました。第一号は「わくわくコンポスト」。</p> <p>また、目的を同じくする各国NGOの連合体、GAIA(ガイア、Global Anti-Incineration Association http://www.no-burn.org)の一員として、国際会議にも参加し、情報交換や交流を進めています。2004年には6名がソウルのWaste Not Asia大会に参加、以後活発な交流を進めています。</p>		

活動事業費 (平成16年度) 円

政策のテーマ

燃さないごみ処理

政策の分野

・市民レベル廃棄物適正処分・発生抑制制度の充実

政策の手段

市民参加による監視・推進制度の創設

ごみ焼却段階的停止のための法整備

団体名：反焼却市民の会

担当者名：石川 直幹

政策の目的

有機系ごみのリサイクルを中心に市民レベルで達成可能な考えられる限りの措置を講ずることにより、ごみ減量を達成し、もって段階的ゴミ焼却処理を停止させることを目的とする。

背景および現状の問題点

1、日本は膨大なごみ処理のほとんどを焼却に頼り、世界に存在する焼却炉の2/3が日本に存在するという世界的に特異な国であるという現状にある。

この現状は次のように重大な問題点を有する。

焼却が新たな毒物の製造拡散処理であることを確認し、焼却の実質的停止を訴えている「ストックホルム条約」に違反・抵触する。

焼却処理には膨大な化石燃料を必要とし炭酸ガス排出の抑制、地球温暖化の防止を目指す「京都議定書」に抵触・違反する。

2、日本は更にごみ焼却を広域化民営化する方向の現状にあり、これは次の問題を提起する。

民営化の先行国アメリカ、イギリスでは自治体と企業との間で(焼却炉を稼働させ利益を上げるため)、「一定のゴミ量排出の取り決め」が行われており、これがごみ減量を阻止している。日本においても広域化民営化により同様の問題が起こりうる。

(大規模化した焼却炉を稼働させるため)一般廃棄物と産業廃棄物の混焼が余儀なくされ、上記議定書、条約に益々抵触・違反する。

憲法、地方自治法、一般廃棄物処理法に抵触・違反する。

政策の概要

以下各市町村及び各都道府県単位

- a、ごみの発生の最小化を目的とした「排出削減計画」の策定
- b、全住民が参加できる「資源回収計画」の策定
- c、リサイクル品使用のための「リサイクル品使用計画」の策定
- d、企業や行政のごみ処理コストを低減化するための「リサイクルコスト・ダウン計画」策定
- e、市リサイクル計画委員会の設置
- f、ごみ問題についての情報発信計画の策定
- g、焼却・埋立処理の段階的禁止を規定するための関係法律等の改正
- h、モデル市町村によるモデル事業

政策の実施方法と全体の仕組み(必要に応じてフローチャートを用いてください)

一、各市町村における「ゴミ削減宣言」の採択：

現代の消費者は使い捨て商品、環境に有害な商品に囲まれ、それらの消費にともなって、資源枯渇や廃棄物の増大が深刻化している。ごみのほとんどは焼却によって処理されている。市が収集するごみは毎年 トン(年)。そのうちの パーセントは クリーンセンターで焼却されている。残った灰の トンは 処分場に埋め立てられている(各市町村の数値)。しかし、現在の埋立地は後約 年でいっぱいになり、その後の見通しは立っていない。新しい焼却炉や処分場の設置には必ず強硬な住民の反対がおき、立地はますます難しく、費用も高額になっている。

ごみの焼却処理はダイオキシンを初め、無数の分解しにくい有機系汚染物質(POPs)や重金属を

排出させて環境を汚染し、最終的には次世代に大きな被害をもたらすものである。ごみの焼却処理は、持続可能な方法ではなく、天然資源の浪費につながり、また温室ガス放出を増加させて地球温暖化を悪化させる。焼却灰を熔融固化したスラグもまた毒物を多く含み、その安全性は証明されていない。ごみを出さない住民はいない。そのため、住民はすべて何らかの形でごみ問題への解決にかかわらなければならない。そうして問題へ参加することによって初めて、個々人の生活様式が変わり、消費や廃棄に対して責任ある行動が期待できるのである。市は憲法、地方自治法、廃棄物処理法にもとづき、地域にあった独自のごみ削減策を策定するため、都道府県に協力を求め、個々人の行動変化が社会全体に及ぶような、包括的ごみ削減につながる本リサイクル計画を提案する。

二、排出削減計画の策定

A、計画の期間：本年度を初年度とし、焼却炉が建替えを迎える年の間に、段階的に実施し、年で完全実施するものとする。(時期は自治体によって違う)なお、本計画はおおむね五年ごとに見直し、その都度、国際的、国内的な修正を加えてゆくこととする。

B、計画の対象地域等：市全地域を対象とし、そこに居住するすべての人を対象にする。

C、計画の対象物：本計画は以下の有機資源を対象とする。

- ・ 生ごみ(台所ごみ)
- ・ 植木剪定ごみ
- ・ 紙ごみ(古紙、ダンボール、ミックスペーパー)
- ・ 繊維ごみ(古着、布)

D、計画対象物(C)以外の排出削減手段のリストアップと住民への啓蒙

ごみ減量の最短の道は、ごみになるものを作らない「発生抑制」策である。食品包装やプラ袋、ラップなど「容器」類は家に持ち帰ったとたん不要物となり、再使用もごみ袋としての役割しかない。このような製品をリストアップし、その削減に向け事業者などに働きかける。また地域や学校を通じて、ごみになるものを買わない、使わないような教育を徹底する。

E、有機物(計画対象物～C)リサイクル計画

1. 全住民参加:全住民が生ごみ、植木剪定ごみ、紙ごみ、繊維ごみのリサイクルに参加する。

* 原則として全戸を対象に、「自家処分」、「コンポスト」、「コンポスト+微生物菌」、「コンポスト+有用生物(ミズなど)」、「電動式生ごみ処理機」を、希望に応じて配布する。原則として、1台目は無料、2台目は補助制度とする。集合集宅などでは別途装置を設置する。戸別処理できない家庭用に、スポット的なコンポストを設置する。

* 植木剪定ごみは少量の場合は原則として家庭消費、大量に出た場合は定期的に回収する。収集した剪定ごみの処理は、市営の小型発酵装置で処理し、肥料とする。

* すべての紙ごみは、新聞紙、ビラ・チラシ、ミックスペーパー、牛乳パック、ダンボールなどに分類し、週に一度、既存の回収ルートで収集する。

* 有機資源リサイクル - 完全分別回収が定着するまで、行政職員が立会い、住民を指導する。

* 繊維ごみも同様に分類し、定期的に回収する。(ビン、缶のような資源ごみも同様)

2. リサイクル品使用計画

生ごみの成果物「有機肥料」は家庭消費を原則とするが、余剰分は行政センターや公共の公園、山林などで有効利用するものとする。有機肥料は資源物同様に定期回収する。またできた肥料は、無料で配布するほか、農家や造園業者などに販売する。行政は率先して古紙使用の製品を使用する。

3. リサイクルコスト・ダウン計画

本リサイクル計画にかかるコストを削減するため、実施にあたっては以下を基本とする。

生ごみなどは戸別処理を原則とし、収集にかかる人件費、交通費などを押さえる。

施設を設置する場合、大型、複雑なものを避け、メンテナンスしやすいものとする。

同様に処理機も、電動よりもコンポストを基本とする。

地域の人的資源を育て、ボランティア監視員に監督とアドバイスをお願いする。

半年に一度ほどシステムとコストを見直し、必要があれば修正する。

資源回収品が増えないようにする。

4. 市リサイクル計画委員会の設置

計画全体を統括するため、市職員と住民のボランティアによるリサイクル委員を常設する。委員会と記録は全公開とする。メンバーはごみ問題に熱意と経験を持つ人材を広く採用し、その後は半数ずつを入れ替えるが、原則として議員や学識経験者は含まない。

5. 「ごみ問題についての情報発信計画」 - 焼却危険性についての啓蒙措置

本計画の実施に最も重要なのは、「焼却は危険」との認識を広めることである。そのためまず、行政職員を教育し、その後、職員による地元説明会を開催して協力をとりつけ、地域の人材を生かし、ごみ監視員、地域アドバイザーを育てる-などのように自治体と住民の協力関係を確立してゆく。

また、早期に「一般廃棄物処理基本計画」に「焼却の段階的停止」、「将来の焼却禁止」などの文言を書き入れて、「焼却は必要」との主張に対処すること。ただし、住民の反発や不安に対しては誠実に答えられるように、全市的な対応を考えておく必要がある。

F、計画のフローチャート

初年度：有機物リサイクル計画の発表、委員会の設置と委員の公募、計画の大枠作り

二年度：モデル地域を選定、人口・地理的条件を勘案し、モデル事業を実施。アンケート調査。

三年度：モデル事業の結果とアンケートの収集、分析し、全市的な計画作り。

四年度：全地域での事業スタート。以後、一年ごとに見直し

三、削減計画モデル事業実施

モデル市町村を複数選定し漸次上記計画をモデル的に実施する。

四、ごみ焼却・埋め立ての段階的停止規定を関係法令に盛り込む

政策の実施主体：市町村住民、国、都道府県、市町村、

政策の実施により期待される効果

ごみ焼却が「常識」となっている世界的に特異な日本人の意識・認識を変革でき、ゴミ削減（又は消費者レベルでのゴミゼロ）が達成可能であることを体験的に学習することができ、もって焼却を実質禁止しているストックホルム条約、化石燃料の抑制を目指す京都議定書の遵守に国民一人ひとりのレベルで寄与できる。

さらにゴミ減量により、極めて重大な環境汚染・健康被害の原因として強く懸念されている大型焼却施設の建設の必要性がなくなり、補助金支出を防止でき、ひいては健全な国民財政状態の復帰に寄与できる。

焼却・埋立の段階的停止規定の法令化により、日本の条約遵守の熱意が世界に証明できる。

その他・特記事項

日本では今なお、収集ごみの8割～9割を焼却処理しており、その結果発生する灰(底灰・飛灰)は膨大な量となっている。焼却炉の数は、日本政府が焼却炉からのダイオキシン排出を初めて公的に認めた1997年以来(ダイオキシン・ガイドライン)初めて減少に転じ、今は1800基前後となっているが、全体の焼却能力はむしろ増えている。今後さらに、「循環型社会」においてごみ処理に市場メカニズムが持ち込まれると、焼却主義がさらに強まり、目に見えない環境破壊はむしろ悪化しかねない。

海外では過去二十年にわたり、政府や研究機関等による多くの調査や研究が行われ、ごみ焼却や埋立がいかに周辺住民に健康被害をもたらすが明らかにされてきた。同時に、「燃さない処理」、「ごみを出さない社会作り」への取り組みも強まり、法律でごみ焼却を禁止している国・自治体も少なくない。発効したPOPs条約や、EUのREACHなどはごみ焼却の実質的中止をめざしており、遠くない将来、日本も「ごみ焼却禁止」の導入をせまられることが強く予想される。また、原油高騰と資源減少は今後一層厳しくなり、その意味でも「ごみ焼却」は遅れた処理であるといわざるを得ない。以上のことをふまえ市民本位のごみ削減対策を提言した次第である。